

日本学術会議だより №.18

第15期日本学術会議会員の選出手続きが始まる

平成2年8月 日本学術会議広報委員会

日本学術会議では、現在、第15期会員を選出するための手続きが進められています。今回の日本学術会議だよりでは、その手続きの概要に加えて、来年度に開催される共同主催国際会議等について、お知らせいたします。

第15期日本学術会議会員の選出について

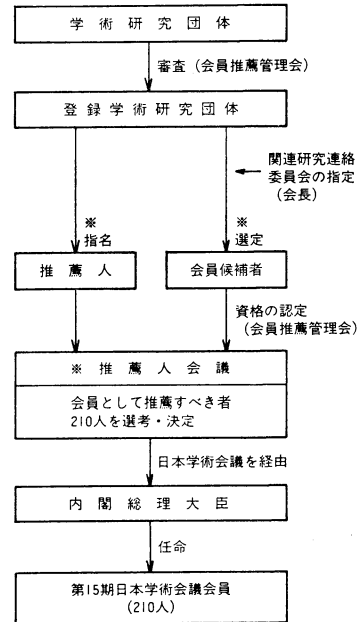
日本学術会議では、現在、第15期会員（任期：平成3年7月22日から3年間）を選出するための手続きが進められている。

先般、最初の手続きとして、6月末日を締切期限に、各学術研究団体からの登録申請の受付が行われた。今回申請のあった団体数は、942団体であった。

今後引き続き行われる手続きとその日程の概略は次のとおりである。

- 《平成2年》
- ・ 9月上旬……………登録審査結果の通知
 - ・ “ ”……………関連研究連絡委員会（注）についての意見聴取
 - ・ 11月30日まで……………関連研究連絡委員会の指定
 - ・ 12月上旬……………会員の候補者の選定及び推薦人の指名の依頼
- 《平成3年》
- ・ 1月31日まで……………会員の候補者の届出の締切り
 - ・ 2月20日まで……………推薦人（予備者を含む）の届出の締切り
 - ・ 3月20日まで……………会員の候補者の資格の認定等の通知
 - ・ 3月下旬……………推薦人に会議開催等の通知発送
 - ・ 4月20日まで……………〈候補者関係〉異議の申出に対する決定
 - ・ 5月中旬から
6月上旬まで……………推薦人会議（会員及び補欠の会員として推薦すべき者を決定）
 - ・ 6月中旬……………日本学術会議を経由して内閣総理大臣へ推薦
 - ・ 7月22日……………第15期日本学術会議会員の任命

《会員選出手続きに関するフローチャート》



※ 指定された関連研究連絡委員会により区分された学術研究領域ごとに行われる（下記の注）を参照。

（注） 関連研究連絡委員会：学術研究団体がその目的とする学術研究の領域と関連する研究連絡委員会として、届け出た研究連絡委員会。届け出た関連研究連絡委員会が複数あるときは、日本学術会議会長は、登録学術研究団体の意見を聴いて関連研究連絡委員会を指定

（限定）する。

登録学術研究団体は、この指定された関連研究連絡委員会により区分された学術研究の領域ごとに、会員の候補者及び推薦人を届け出ることになる。

平成3年(1991年)度共同主催国際会議

本会議は、昭和28年以降、学術関係国際会議を関係学術研究団体と共同主催してきたが、平成3年(1991年)度には、次の6国際会議を開催することが、6月19日の閣議で了解された。(カッコ内は、各国際会議の開催期間と開催地)

◆第21回国際農業経済学会議

(平成3年8月22日～29日、東京都)

共催団体：日本農業経済学会外4学会

◆国際医用物理・生体工学会議(第16回国際医用生体工学会議・第9回国際医学物理会議)

(平成3年7月7日～12日、京都市)

共催団体：(社)日本エム・イー学会外1学会

◆国際純正・応用化学連合1991国際分析科学学会議

(平成3年8月25日～31日、千葉市)

共催団体：(社)日本分析化学会

◆第22回国際シミュレーション&ゲーミング学会総会

(平成3年7月15日～19日、京都市)

共催団体：日本シミュレーション&ゲーミング学会

◆一般対論に関する第6回マールセルグロスマン会議

(平成3年6月23日～29日、京都市)

共催団体：(社)日本物理学会

◆第22回国際動物行動学会議

(平成3年8月22日～29日、京都市)

共催団体：日本動物行動学会

第4部報告—科学技術庁大型放射光施設建設計画について(要旨)

(平成2年5月25日、第755回運営審議会承認)

予算規模約一千億といわれる科学技術庁大型放射光施設が実施段階に入った。このような大型施設の順調な建設、稼働後の有効利用のためには、研究者、技術者の努力はもとより、関連政府諸機関相互の理解と協力が不可欠である。我が国の放射光研究開発はこれまで大学等基礎的研究機関を中心として発展してきたのであるが、その経験と成果は今回の大型計画においても活用され、さらに発展せられるべきである。日本学術会議は、先に「大学等における学術研究の推進について—研究設備等の高度化に関する緊急提言—(平成元年第107回総会勧告)」において、大学等と各省庁研究機関の間の研究設備の相互利用、研究者の相互交流の必要性を指摘した。第4部は、今回の科学技術庁の大型放射光施設の建設及び共同利用がその重要な具体例であると判断し、物理学、結晶学、生物物理学三研究連絡委員会委員長より日本学術会議会長あての申入れにもとづいて本報告をとりまとめたものである。

化学研究連絡委員会報告—大学における研究環境、特に研究実験室のスペースについて(要旨)

(平成2年5月25日、第755回運営審議会承認)

我が国においては、基礎科学の振興が叫ばれながら、大学等の研究環境の改善は長い間取り残されたままである。

日本学術会議化学研究連絡委員会の調査によると、我が国の大学における化学関係の学科の研究実験室のスペースを研究者一人当たりにした場合、欧米の大学と比べて2分の1から3分の1の1に入ると過ぎず、実験台や戸棚などの占める面積を勘定に入れると、実質的には3分の1から4分

の1のスペースしかない極度の狭さである。

各種の危険を伴う化学実験の安全性を確保するためには、大学等の研究実験のスペースを抜本的に改善することが絶対に必要であり、差し当たり現在の面積を倍増する必要がある。

日本学術会議主催公開講演会開催のお知らせ

本会議では、このたび、次の2つの公開講演会を開催いたします。是非、多数の方々の御来場をお願いします。

I 公開講演会「高度技術と市民生活」

●日 時：平成2年10月13日(土)13時30分～17時

●会 場：兵庫県社町福祉センター大ホール
(兵庫県加東郡社町社26番地)

●演題と講演者

- ①「高齢化社会と高度技術」
原澤 道美(第7部会員、東京通信病院院長)
- ②「消費生活と高度技術」
正田 彬(第2部会員、上智大学教授)
- ③「地域振興と人間主導型高度技術」
竹内 啓(第3部会員、東京大学教授)

II 公開講演会「資源エネルギーと地球環境に関する展望」

●日 時：平成2年10月30日(水)13時～17時

●会 場：日本学術会議講堂
(東京都港区六本木7-22-34)
(地下鉄「千代田線」乃木坂駅下車徒歩1分)

●演題と講演者

- ①「人間と環境」
大島 康行(第4部会員、早稲田大学教授)
- ②「エネルギー資源」
石井 吉徳(第5部会員、東京大学教授)
- ③「エネルギーと経済問題」
則武 保夫(第3部会員、立正大学教授)
- ④「エネルギーとCO₂対策」
上之園親佐(第5部会員、摂南大学教授)

★ 両講演会とも、入場無料です。

【問い合わせ先】

日本学術会議事務局庶務課「公開講演会係」
電話 03-403-6291 内線 227, 228

日学双書の刊行案内

日本学術会議の総会並びに主催公開講演会の記録を中心に編集された次の日学双書が刊行されました。

- ・日学双書 No.7 「地球環境問題」
 - ・日学双書 No.8 「人間は地球とともに生きられるか」
- 両書とも、定価1,000円(消費税込、送料210円)

【問い合わせ先】

(財)日本学術協力財団 (電話 03-403-9788)
〒106 東京都港区西麻布3-24-20,
交通安全教育センタービル内

御意見・お問い合わせ等がありましたら、下記までお寄せください。

〒106 東京都港区六本木7-22-34
日本学術会議広報委員会 電話03(403)6291